

金融市場NOW

加速するキャッシュレス社会 日本は遅れ

キャッシュレス化 2025年までに40%へ

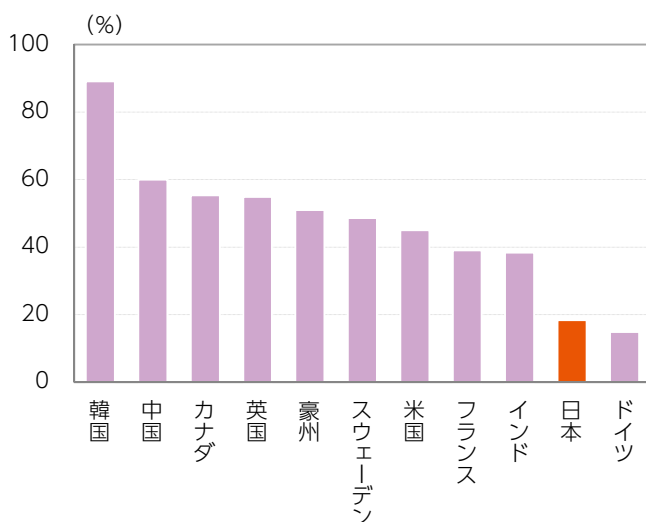
- 日常生活に現金を必要としないキャッシュレス社会が世界的に広がりつつある。
- 現金への高い信頼感や現金の入手が容易であることなどの日本の社会情勢が普及を阻む要因か。
- 将来的には、店舗における現金取扱業務を減らすことで、深刻化する人手不足の解消も期待される。

クレジットカードや電子マネーなどで支払うことで、日常生活に現金を必要としないキャッシュレス社会が世界的に広がりつつあります。欧米等の主要国ではキャッシュレス決済の比率が軒並み40～50%台であるのに対し、日本は20%程度にとどまっているのが現状です（図表1）。経済産業省の検討会は4月10日、2025年までに決済に占める「キャッシュレス化」の割合を現状の倍である40%に引き上げ、将来的には80%をめざすという提言をまとめたものの、目標達成は厳しそうです。

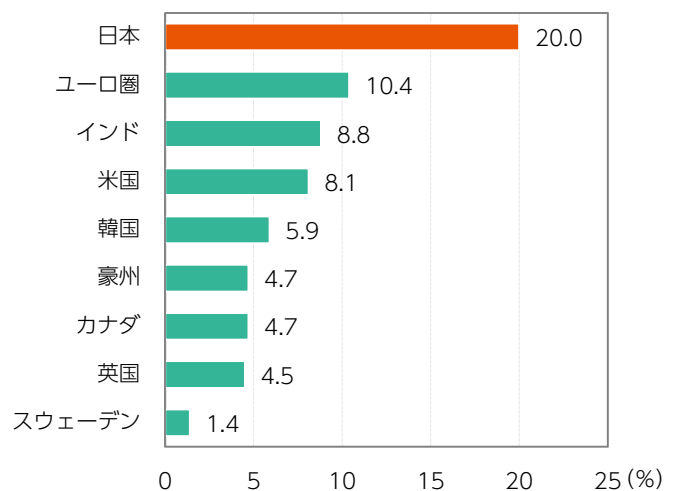
「キャッシュレス化」がなかなか普及しない理由として、消費者に現金に対する高い信頼感が根強いこと、ATMの利便性が高く現金の入手が容易であることなど、日本の社会情勢の良さが普及を阻む要因となっているようです。主要国間で名目国内総生産（GDP）に占める現金流通量を比較してみると、世界で最もキャッシュレス化が進んでいるスウェーデンをはじめ、主要国と日本の差は歴然となっています（図表2）。2020年に東京五輪を控え、政府は『2020年までに訪日客数を4,000万人、消費額を8兆円に引き上げる』という目標を掲げており、キャッシュレスに慣れ親しんだ外国人旅行者のさらなる誘致と消費拡大のために、キャッシュレス化の普及は急務となりそうです。

経済産業省は産学官の協議会を設け、5月にもキャッシュレス決済を導入する店舗への税制優遇措置や、補助金の支給などの検討を行い、カードの読み取り機の普及などへつなげたい意向です。今後は、キャッシュレス決済の普及により、店舗での現金取扱業務を減らすことで、近年深刻化している人手不足の解消も期待されます。

図表1：日本のキャッシュレス決済比率は低い



図表2：日本の現金流通量は世界でも突出している



※主要国のキャッシュレス決済比率の比較（2015年時点）

※現金流通量の名目国内総生産（GDP）比（2016年時点）

出所）図表1は経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」、図表2は国際決済銀行のデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>